

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 05 01	中期総合計画主要施策番号	5-06	担当課	部・課	農政部 農地整備課	
事業名	地籍調査事業				内 線	3154	
					E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S27 ~	根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
実施方法	市町村へ補助金を交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	土地の所有者、地番及び地目、境界等を調査し、境界及び地籍の明確化を図る。					
	対 象	国有林及び湖沼を除く各筆の土地					
	目指すべき姿	・第6次10箇年計画(平成22年～平成31年):調査実施目標面積 490km ² (H22～H31) ・事業効果:公共事業の円滑化、災害復旧事業の迅速化、土地取引の円滑化、課税の適正化					
	事業内容	市町村が事業主体となり実施する「地籍調査事業」に対する補助(補助率:[国]50%、[県]25%)(事業主体:市町村)					

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金:248,700千円(長野市他30市町村) (H24への繰越額: 10,786千円)
	最終予算額 (A)		千円	217,790	250,532	305,637	
	決 算 額 (B)		千円	217,790	239,746		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	72,090	79,605	101,270	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.30	5.70	5.60	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	261,870	286,817	351,882	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・土地改良事業や土地区画整理事業等による測量成果について国の承認を受け、地籍調査と同等の成果を得た。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 調査実施面積
	調査実施面積(活)		km ²	19.2	12.8	19.9	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 調査実施面積		千円 / km ²	13,639	22,408	17,683	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	平成23年度調査予定面積を13.3km ² とする。 最終目標年度:平成31年		・平成23年度の調査実施面積:12.8km ² ・地震による地殻変動に対応するための検証測量を実施した。 以上から、「概ね期待どおり」であった。				b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	国土調査法に基づき、国、県、市町村が連携して進めている事業であり、着実に取り組んでいく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・第6次10箇年計画(平成22年～平成31年)の着実な推進を図る。 未実施市町村の解消。 都市部や山林部を重点とした事業の推進。					
	特記事項						